

原子力政策円卓会議（第5回）の結果について

1. 日 時 1999年1月21日（木） 午後1時30分～午後5時00分

2. 場 所 横浜アリーナ センテニアルホール
（横浜市港北区新横浜3-10）

3. テー マ 「原子力の運営体制のあり方について（2）」

4. 出席者

○モデレーター

石川 迪夫	原子力発電技術機構特別顧問
小沢 遼子	社会評論家
茅 陽一	慶應義塾大学教授（副司会）
中島 篤之助	元中央大学教授（司会）

○オブザーバー

木元 教子	原子力委員会委員
-------	----------

○招へい者

菊海 西葵	消費生活アドバイザー
飯田 哲也	㈱日本総合研究所 技術情報部 主任研究員 等
飯田 浩史	産経新聞社 論説委員長代行
近藤 駿介	東京大学教授（大学院工学系研究科 システム量子工学専攻）
山地 憲治	東京大学教授（大学院工学系研究科 電気工学専攻）
吉岡 齊	九州大学大学院教授（比較社会文化研究科）

（敬称略 五十音順）

5. 概 要

1) 運営システム・制度の運用

●各主体の果たす役割

- ・原子力発電所の立地に当たっての許認可に知事と市町村長の同意を義務付けるべき。また、立地については、申請者と自治体のみの問題であり、国は関与すべきでない。
- ・戦略とルールの中で市場を運営して行くべき。

●政策決定のプロセス

- ・原子力について全国民的な議論の必要性の提案があったが、全国民的に議論をしてもまとまらないし、まとまれば大政翼賛会になる。原子力政策の決定を国民に委ねる様な意見もあるが、国民は新聞等マスメディアに影響を受けやすく、新聞が必ずしも正しいとは限らない。
- ・専門家が複数のオプションを評価し政策を決めて行くべきである。
- ・政治を補完するサブシステムは多様であるべき。住民投票やデンマークで行われている

コンセンサス会議といったものを実施すべき。

- ・長期計画、エネルギー需給見通しなどの政府計画の中から民間事業や商業化プロジェクトを除外すべきではないか。「公共利益に沿った電力供給」と言う場合の「公共利益」とは何なのか。選択肢を挙げた評価を行わなければ国益かどうかわからなくなる。
- ・民主の枠の中で選挙で変わる人と長期的に検討する人の組合せはローマ時代からあった。官僚が政を乗っ取っているのは問題だが、官僚が政策決定プロセスを公開するという方法が最良のシステムである。

●体制

- ・原子力委員会を総合エネルギー委員会（仮称）に発展的に改組し、原子力をエネルギーの一つとして取り扱うべき。
- ・昭和30年代から、原子力委員会、原子力安全委員会はその時期に応じて一定の役割を果たしてきた。内閣府に両委員会が移ることになるが、安全委員会は独立させた方が良く考える。
- ・現状のシステムを壊して、新たなシステムを構築すれば、状況が改善されるという考えには疑問である。
- ・「総合エネルギー委員会」については、それぞれの人のイメージが少しずつ違う。今までとどう違うのか。また「総合エネルギー委員会」と国会との関係はどうか。意見をどう反映させるのか。エネルギー全体を素人である市場に任せるのか。まず、このような暮らしをしたいということを提示する必要があるのではないか。

2) 円卓会議の運営・提言について

- ・現在の様な円卓会議の議論では、国民的な議論の起爆剤になってるのか。「素人」にとっては、ここでの議論は特殊で分からない。参加者が自分の意見を主張しお互いに綱を引き合っている印象がある。
- ・円卓会議のモデレーターは、全くの「素人」ではダメであり、技術者のみに偏ることも望ましくない。
- ・今回のような議論はそれ自体、数年前まではできなかったことを考えれば意義がある。
- ・政府、原子力委員会、総合エネルギー調査会、国民等の関係を具体的に絵を描いて議論すべきである。

3) 原子力に係る議論のあり方

- ・戦後の女性の暮らしは、大きく変化しているが、その原因はエネルギーが十分になってきたことによる。男女共同参画や日常の暮らしとかかわってくるので原子力を止めて昔に戻ることは簡単には言えない。
- ・原子力に対して不安という人は多いが、そのため原子力を不要と言う人はまずいない。原子力をなぜ選択するのかとことん議論することが重要である。
- ・「専門家」とは一体だれなのか。今産業界は「専門家」の発想でものを作っても売れず、買ってくれる人の動向を意識している。原子力にはこのような危機意識がないのではないか。
- ・国民の総意を得るつもりなのであれば、女性がもっと参加する必要がある。
- ・バックグラウンドを問わずに選べば女性は増える。